

◆外国人労働者 定住者の声反映する仕組みを



駆けて「多民族化」を経験したドイツから学ぶことは多い。

ドイツでは、1955年から労働力を国外に頼った。それに伴い55年に1・2%だった外国人登録者は15年後には4・9%に増加。73年のオイルショック

に伴う世界的な不況で失業率が増加したことを受けて、就労者の入国を中止したが、その後も家族の移住などで増え続け、現在は8・9%に達している。

この間、定住外国人とドイツ社会の間に軋轢が生じた。特に定住外国人の25%を占めて最多のトルコ人がループとの問題が深刻になった。具体的には、①宗教

やしきたりが異なるために生活圏が閉鎖的になり、相互理解が進まない②家庭で母国語だけが話されて教育が行き届かないため、子弟が学校で落ちこぼれて貧困層から抜け出せない、などがあげられる。

◆ ◆

ドイツ各州では79年から「外国人評議員会」や「外国人代議員」を設けて、定住外国人を社会に取り込む対策が始まった。

一方、外国人代議員は、市議会の指名で1人任命される。市議会と外国人の間

のコーディネイト役を務め、市政に提言する。地域ごとの活動が望ましいのは、「外国人密度」が地域によってまるで異なるからだ。全国平均が8・9%

年齢が進む日本は、間もなく労働力不足に直面する。労働力を海外に頼ろうとする議論も起きている。

しかし、そのためには、今から準備しなければならぬことがある。日本に先

た。特に定住外国人の25%を占めて最多のトルコ人がループとの問題が深刻になった。具体的には、①宗教

私も88年から11年間務めた。その間、▽外国人小学生のためのドイツ語補習強化▽職業訓練中の外国人青年への研修先提供▽イスラム教信者のため市営墓地の一角の提供などを提言し、実際に導入された。

日本でも、定住者の密度は地域によって異なるだろう。今の段階から、密度の高い自治体ではせめて「外国人代議員」のような役割を置き、外国人住民の声を自治体の政治に反映させていく工夫が必要ではないだろうか。人材は日本語の堪能な人や日本人配偶者を持つ人に求めれば良い。文化の軋轢は緩和され、相互理解が進むように思う。

記名投票で選ばれる。評議員は、外国人にとって望ましい政策を提言する。

・5%と差があり、ひとつ

長野県松本市生まれ。ハインデルベルク大学で政治学などの修士号取得。

長野県松本市生まれ。ハインデルベルク大学で政治学などの修士号取得。

長野県松本市生まれ。ハインデルベルク大学で政治学などの修士号取得。